

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学 長)	(大学名)	早稲田大学	機関番号	3 2 6 8 9
	(ふりがな<ローマ字>) (氏 名)	Shirai Katsuhiko 白井 克彦		

2. 大学の将来構想

早稲田大学は創立125周年を迎えた2007年を第二世紀の幕開けと位置付け、これまでの伝統を貫いてきた建学の理念を再構築する試みに取り組んできた。すなわち、本学の三大教旨の意義を追求し発展させた「独創的な先端研究への挑戦」「全学の生涯学習機関化」「地球市民の育成」という三点を目標に据え、21世紀の代表的な私立大学としてその存立の基盤を固めるために、研究教育の抜本的な改革を推進している最中である。特に研究教育拠点として本学の方角性を「世界的な視点においては、大学院の拡充を図りアジア太平洋に基盤を置く研究大学を目指し、国内的には日本の産業・社会を担う人材の輩出と本学がこれまでに担ってきた社会的役割を継続発展させる」と定め、独創的な先端研究への挑戦、研究における産学官連携の強化充実、専門領域の結集による研究機能の強化によって、これを実現するべく取り組んできた。とりわけ、21世紀COEプログラムに採択された学内各拠点については、正に世界的な研究教育拠点の形成を図る取り組みの先進的事例として、大学としても研究教育活動を牽引する先導的役割を果たすことを強く期待し、申請の際には以下の支援計画を掲げた。

【支援体制】

1) 予算措置

- ・採択拠点に対する研究費の強化配分
- ・博士課程学生へのさまざまな支援の充実
- ・私学助成プログラム（文部科学省高度化推進事業等）への積極的な応募・実行

2) 施設・スペースの整備

- ・拠点形成に必要なスペースを、建設予定の新研究教育棟内のスペースに加え、学外および周辺の民間施設の買収・賃借等により確保する。また、既存の施設についてもプログラム内容に応じて必要な改修を行い使用する。

3) 研究者支援

- ・国内外から積極的に研究者を招聘し、プログラム推進に従事させる。海外からの研究者の滞在に必要な宿泊施設についても大学周辺に整備する。
- ・客員教員（任期制教員）による博士課程学生の指導、共同研究の展開等、外部からの教員の積極的なプロ

グラム参加を促す。

4) 研究教育組織の改編

- ・新たな学問領域に対応した新専攻等の設置・再編
- ・将来の研究体制充実の観点から、若手研究者の大幅な増員と研究体制の活性化を促進
- ・総合大学としての特色を発揮し、他専攻や学内の研究組織（附置研究所等）、及び海外協定大学（396校）との共同研究体制を再構築

【マネジメント体制】

21世紀COEプログラムにおける研究教育拠点の形成は、大学院の充実にとどまらず、研究所群と一体となった運営と連携とが不可欠であるため、従来の教務（教育・研究）担当理事を統括責任者として、教育研究に関わる事項について教務部による政策立案（企画、予算配分、調整・情報収集）とその実施に加え、研究推進担当理事の下に研究推進部を擁する研究戦略会議を設け、重点推進研究を策定する。また、産学官研究推進センターを設置する等、研究支援体制の明確化と充実をはかる。さらに、より柔軟で機動的な体制がとれるようトップダウン方式を基本とした研究教育拠点形成計画を推進する。

3. 達成状況及び今後の展望

大学として拠点形成を支援するため、研究費の強化配分については、各拠点の申請にもとづき交付する「21世紀COE研究支援経費（年間50万～500万円/拠点、2003年度～）や、学外の著名研究者と若手研究者の交流を活性化することを目的とした「研究者招聘支援経費」（年間100万円/拠点、2005年度～）等を制度化した。またこれらの制度とは別に施設・スペース整備に係る経費等、拠点形成事業に直接的に関わる経費を支援する予算（年間1,000万～6,000万円）や、21世紀COEを含む重点プロジェクトを推進するために、研究に関わる環境整備等の支援や事業の広報活動等、間接的支援のための経費をその使途とする重点研究強化支援経費（年間10,000万～20,000万円）を確保し、各拠点の事業に応じて予算措置を行った。

拠点構築に必要な施設・スペースについては、自己組織系物理拠点、超高齢社会におけるロボット技術拠点には事務所を、開かれた政治経済制度拠点、企業社

会の変容と法システム拠点には事務所及びプロジェクト室を大学内において最優先で確保し、重点的に予算を配分して必要な整備を行った。また、学外の施設・スペースで21世紀COE事業を展開する拠点に対しては、キャンパス周辺物件等を調査・斡旋するとともに、その整備に必要な諸経費（礼金・保証金・保険料・手数料及び改修工事に係る費用等）や清掃代等の運営経費についても支援を行っている。

研究者に対する支援としても、拠点リーダー等、事業の中心となる研究者の教育負担軽減を目的とした「非常勤講師雇用経費」（年間600万円／拠点、2004年度～）や「大型研究等特別支援プログラム」（2005年度～）を制度化する等、拠点形成に関わる時間・労力の確保を支援した。また、若手研究者に対しても、本学に所属しない国内外の研究者の研究教育活動への参加を可能とするため、2003年度より「21世紀COE特別研究生」制度を発足させ、国内外から延べ150名余りの若手研究者を当制度により受け入れた。

学内組織の改編については当初の計画通り、21世紀COEの事業展開とあわせて推進された。全学的な改編としては2004年9月、従来は学部や研究科、研究所等に分かれていた組織を、系統別の「学術院」に再編し、系統内の共同研究における連携がより円滑に進むよう体制を刷新した。これにより、現代政治経済研究所や比較法研究所等、学内の附置研究所と21世紀COE拠点との研究、教育両面における一層の協力体制が構築された。各箇所における改編としては、理工学術院においては生命理工学専攻（2001年度）、ナノ理工学専攻（2003年度）の新設、情報・ネットワーク専攻、電気・情報生命専攻（2003年度）の再編に続き、2007年度には研究科自体を基幹理工学、創造理工学、先進理工学の3研究科へ再編し、本学のスケールメリットを活かしつつ、急激に変化する社会や産業界からのニーズに対応する機動性と展開性を発揮できる体制を整えた。また、この再編の際には先進理工学研究科に生命医科学専攻を新設し、同じく2007年度に発足した東京女子医科大学との連携施設である「先端生命医科学センター」における医療・福祉関連領域と理工学分野を融合する研究及びCOE拠点等と効果的に連携した人材育成のための体制を整備、強化した。さらに新設の大学院として環境・エネルギー研究科を設置し（2007年度）、当該分野における新たなアプローチを提示した。また、政治経済学術院においては、国際的視野から政治学と経済学の双方を活用できる人材の育成を目的として国

際政治経済学科（2004年度）や政治学、経済学両研究科共通の国際政治経済学コース（2008年度）が設置されたことで、COEによる人材育成に連なる箇所の体制が構築された。また2004年度に法務研究科（法科大学院）が設置されたことで、法学学術院では法学研究科と合わせ、法曹界を支える研究者と実務家の両輪を養成する基盤が整備されるなど、今後の研究活動を見据えた様々な組織再編を行った。

この他、COE採択拠点の活動と連携して2003年にナノ理工学研究機構が設置され、当該分野における豊富な人材と資源を統合し、先端研究の強化充実や学外からのワンストップ・アクセスの実現が図られた。さらに、2006年度には若手研究者の研究活動を活性化することを目的とした早稲田大学高等研究所を設置し、国内外の優秀な若手研究者の育成・輩出を図っている。

今後の活動については、いずれも大学として最重点領域に位置付けている21世紀COE各拠点の研究分野を中心に、2001年に策定した将来構想「21世紀の教育研究グランドデザイン」、及びその先の展開を見据えて策定した「Waseda Next 125」（2008年）を柱として、教育研究体制の再構築、トップレベルの若手研究者の育成・輩出、国際研究大学への飛躍等の戦略や方向性に沿って、グローバルCOEプログラムや科学技術振興調整費等の補助・委託事業等に対して積極的に申請しながら、教育・研究体制の強化充実を図っていく。特に社会応用が大きいと期待されるロボット技術や物理学については重点化してさらなる研究の発展を計画しており、世界的規模の医工連携施設である前述の「先端生命医科学センター」等、研究環境を整備することでより一層の発展を支援する。また本学が伝統的に強化充実を図ってきた政治経済学・法学分野についても、これまでの研究の蓄積を生かしながら総合的に推進し、世界的教育研究拠点形成を全面的に支援していく。

一方、事務部門においては、2002年に教務部から研究推進部を分離して設置し、21世紀COE等の研究拠点に係る支援体制を強化した。しかし、2006年度、研究費不正使用問題が起きたことを受け、研究費管理等の格段の徹底を図るため、同部を改組し研究マネジメント課を新設するとともに、学内3ヶ所に検収センターを開設した（現在は増設し5ヶ所に設置）。今後は、研究費等の適正管理のための事務・経理処理体制の整備や、研究倫理に係る規程類の策定・周知等、コンプライアンスの徹底の方策をさらに講じ、一層の研究推進に努めていく。